

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月7日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(千円)	1,096,972	1,982,531	2,578,558
経常利益	(千円)	80,402	258,472	234,670
四半期(当期)純利益	(千円)	41,836	156,893	133,667
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	103,348	126,673	169,492
純資産額	(千円)	1,677,483	1,692,871	1,620,627
総資産額	(千円)	2,178,092	2,238,329	2,088,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.77	77.82	64.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.0	75.6	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	93,920	45,744	25,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	20,519	93,560	43,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	99,895	55,233	223,829
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	487,302	254,569	354,112

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.92	34.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社より構成されており、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I（システムインテグレーター）事業及び理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行うサイエンス事業を行っております。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(1) エレクトロニクス事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) マリン・環境機器事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) S I 事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(4) サイエンス事業

当事業は、平成26年1月21日付で、株式取得により連結子会社化した株式会社ケーワイエーテクノロジーが営んでおり、理化学機器の研究開発、製造、販売等を主たる事業として営んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国等の新興国経済の減速などの影響があったものの、政府による経済政策の効果もあり円安、昨年からの株高基調が継続し、個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は回復傾向にあります。当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、エレクトロニクス事業において大型案件の検収があり、また、第1四半期連結累計期間より連結子会社化した株式会社ケーワイエーテクノロジーズの営むサイエンス事業が好調に推移し、前年同期に比べて売上高、利益ともに大幅に伸張しました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,982,531千円（前年同四半期比80.7%増）、営業利益は223,344千円（前年同四半期は1,860千円の営業損失）、経常利益は258,472千円（前年同四半期比221.5%増）、四半期純利益は156,893千円（前年同四半期比275.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

エレクトロニクス事業

当事業においては、従来、半導体装置事業が営んでおりました当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、電子材料・機器事業が営んでおりましたエレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、大型案件の検収もあり、好調に推移いたしました。この結果、売上高は1,244,614千円（前年同四半期比113.6%増）、営業利益は169,104千円（前年同四半期は8,343千円の営業損失）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げ、また、大型案件の受注もありました。環境機器事業については、引き合い案件は多くあるものの、当四半期連結累計期間においては低調な推移でした。この結果、売上高は263,675千円（前年同四半期比55.2%増）、営業利益は48,052千円（前年同四半期比75.7%増）となりました。

S I 事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、前年同期のような大型案件の検収はなかったものの、売上原価の低減に努めたこともあり、利益面では堅調に推移いたしました。この結果、売上高は221,012千円（前年同四半期比35.8%減）、営業利益は50,998千円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

サイエンス事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、主に理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行っており、日本国内の大学・研究所等の幅広い顧客と取引しております。当第2四半期連結累計期間においては、大型案件の検収があり、好調に推移いたしました。この結果、売上高は253,229千円、営業利益は17,343千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,238,329千円(前連結会計年度末比149,413千円の増加)となりました。これは主に、流動資産においては、現金及び預金の減少97,292千円、受取手形の増加33,830千円、売掛金の減少95,405千円、固定資産では、のれんの増加161,828千円、投資その他の資産の減少14,643千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,692,871千円(前連結会計年度末比72,244千円の増加)となりました。これは、四半期純利益156,893千円の計上及び配当金の支払54,429千円が行われた一方で、その他有価証券評価差額金の減少4,591千円及び繰延ヘッジ損益の減少25,628千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は75.6%(前連結会計年度末比2.0ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、254,569千円(前年同四半期末比232,733千円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは45,744千円の収入(前年同四半期比48,176千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益258,510千円、たな卸資産の増加85,476千円、仕入債務の減少42,925千円及び法人税等の支払額63,105千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは93,560千円の支出(前年同四半期比114,080千円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出112,761千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは55,233千円の支出(前年同四半期比44,662千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額54,176千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日 ～平成26年5月31日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年5月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 勝正	横浜市戸塚区	338,700	14.62
テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	300,110	12.96
青島 勉	横浜市神奈川区	201,700	8.71
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	177,200	7.65
金田 晶	東京都国分寺市	70,500	3.04
中村 泰三	横浜市鶴見区	44,400	1.92
塩崎 五月	東京都目黒区	44,400	1.92
平 豊	群馬県高崎市	41,000	1.77
楠目 加代子	神奈川県鎌倉市	40,000	1.73
松村 陽介	川崎市中原区	34,500	1.49
計		1,292,510	55.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,015,300	20,153	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	20,153	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式 会社	東京都品川区西五 反田二丁目27番4 号 明治安田生命 五反田ビル	300,100	-	300,100	12.96
計	-	300,100	-	300,100	12.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,712	261,420
受取手形	¹ 116,512	¹ 150,342
電子記録債権	35,012	131,966
売掛金	576,067	480,662
有価証券	9,996	1,549
商品	203,158	303,906
仕掛品	38,758	50,245
その他	110,143	57,078
貸倒引当金	65	64
流動資産合計	1,448,295	1,437,107
固定資産		
有形固定資産	186,115	199,805
無形固定資産		
のれん	57,763	219,591
その他	7,098	6,824
無形固定資産合計	64,861	226,415
投資その他の資産		
投資有価証券	295,163	277,181
その他	94,479	97,819
投資その他の資産合計	389,643	375,000
固定資産合計	640,620	801,221
資産合計	2,088,916	2,238,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,522	155,578
未払法人税等	63,045	108,318
賞与引当金	-	10,779
前受金	9,794	30,348
その他	101,943	99,810
流動負債合計	348,305	404,835
固定負債		
退職給付引当金	38,883	52,036
役員退職慰労引当金	70,082	75,384
資産除去債務	2,895	2,899
その他	8,122	10,301
固定負債合計	119,983	140,621
負債合計	468,288	545,457

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,633,089	1,735,553
自己株式	265,826	265,826
株主資本合計	1,589,119	1,691,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,404	813
繰延ヘッジ損益	26,102	474
その他の包括利益累計額合計	31,507	1,288
純資産合計	1,620,627	1,692,871
負債純資産合計	2,088,916	2,238,329

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,096,972	1,982,531
売上原価	756,565	1,361,604
売上総利益	340,406	620,926
販売費及び一般管理費	342,267	397,582
営業利益又は営業損失()	1,860	223,344
営業外収益		
受取利息	3,047	3,448
受取配当金	1,711	3,578
投資有価証券売却益	20,631	6,880
保険返戻金	1,960	13,467
為替差益	51,057	5,570
その他	4,819	3,720
営業外収益合計	83,228	36,664
営業外費用		
支払利息	195	282
支払手数料	721	1,042
その他	48	210
営業外費用合計	965	1,535
経常利益	80,402	258,472
特別利益		
固定資産売却益	-	53
特別利益合計	-	53
特別損失		
固定資産除却損	-	15
特別損失合計	-	15
税金等調整前四半期純利益	80,402	258,510
法人税、住民税及び事業税	42,205	107,764
法人税等調整額	3,638	6,146
法人税等合計	38,566	101,617
少数株主損益調整前四半期純利益	41,836	156,893
四半期純利益	41,836	156,893

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,836	156,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,387	4,591
繰延ヘッジ損益	51,124	25,628
その他の包括利益合計	61,511	30,219
四半期包括利益	103,348	126,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,348	126,673
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,402	258,510
減価償却費	7,741	8,795
のれん償却額	11,180	15,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	289	1
受取利息及び受取配当金	4,759	7,026
支払利息	195	282
為替差損益(は益)	33,408	2,661
売上債権の増減額(は増加)	132,771	16,972
たな卸資産の増減額(は増加)	39,912	85,476
仕入債務の増減額(は減少)	97,012	42,925
賞与引当金の増減額(は減少)	1,483	9,489
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,486	5,302
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,358	724
投資有価証券売却損益(は益)	20,631	6,880
固定資産売却損益(は益)	-	53
固定資産除却損	-	15
保険返戻金	1,960	13,467
未払金の増減額(は減少)	1,594	2,984
未払消費税等の増減額(は減少)	7,808	6,695
その他	1,991	58,919
小計	135,866	88,619
利息及び配当金の受取額	5,356	7,045
利息の支払額	195	282
保険返戻金の受取額	1,960	13,467
法人税等の支払額	49,066	63,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,920	45,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	6,000	3,100
定期預金等の払戻による収入	2,400	-
有価証券の売却及び償還による収入	20,008	10,000
有形固定資産の取得による支出	555	3,250
有形固定資産の売却による収入	-	226
無形固定資産の取得による支出	-	900
投資有価証券の取得による支出	137,782	10,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	144,830	26,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 112,761
貸付けによる支出	1,500	500
貸付金の回収による収入	191	770
敷金の回収による収入	-	170
保険積立金の積立による支出	1,071	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,519	93,560

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	42,252	-
配当金の支払額	56,813	54,176
リース債務の返済による支出	829	1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,895	55,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,265	3,505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,810	99,543
現金及び現金同等物の期首残高	463,492	354,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 487,302	¹ 254,569

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

第1四半期連結会計期間より、新たに取得した株式会社ケーワイエーテクノロジーズを連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第1四半期連結会計期間の末日としているため、四半期貸借対照表については、第1四半期連結会計期間より、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については、当第2四半期連結会計期間より連結しております

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当第2四半期連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、四半期連結会計期間期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	1,002千円	39,167千円

2 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	290,000千円	700,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	290,000千円	700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
役員報酬	28,164千円	22,942千円
給与手当	103,693千円	105,685千円
賞与	15,115千円	14,628千円
賞与引当金繰入額	2,124千円	3,749千円
退職給付費用	6,254千円	6,663千円
法定福利費	19,476千円	20,711千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,486千円	5,302千円
家賃	15,045千円	14,358千円
広告宣伝費	10,876千円	13,747千円
旅費交通費	19,687千円	23,798千円
保険料	15,726千円	16,833千円
減価償却費	5,299千円	5,909千円
発送運賃	13,738千円	15,740千円
業務委託費	5,671千円	7,909千円
報酬等	11,603千円	16,117千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	478,638千円	261,420千円
有価証券	845千円	1,549千円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	11,219千円	-千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	3,400千円	8,400千円
現金及び現金同等物	487,302千円	254,569千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	205,264千円
固定資産	506千円
流動負債	156,944千円
固定負債	12,428千円
のれん	177,444千円
株式の取得価額	213,842千円
現金及び現金同等物	101,081千円
差引：株式取得による支出	112,761千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	57,129	27	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	54,429	27	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス 事業	マリン・環境機器 事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	582,816	169,937	344,218	-	1,096,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	15,661	-	15,661
計	582,816	169,937	359,880	-	1,112,633
セグメント利益又は損失 ()	8,343	27,354	37,645	-	56,656

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	56,656
全社費用(注)	58,517
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	SI事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,244,614	263,675	221,012	253,229	1,982,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	126,639	122	126,761
計	1,244,614	263,675	347,651	253,351	2,109,293
セグメント利益	169,104	48,052	50,998	17,343	285,498

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	285,498
全社費用(注)	62,153
四半期連結損益計算書の営業利益	223,344

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーワイエーテクノロジーズの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントを従来の3事業から「サイエンス事業」を追加し、4事業としております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ケーワイエーテクノロジーズの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、サイエンス事業において、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、177,444千円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円77銭	77円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,836	156,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,836	156,893
普通株式の期中平均株式数(株)	2,115,890	2,015,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月4日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。